

平成28年度アドバイザーボード会議録

日 時：平成28年7月8日（金）14：00～17：00

場 所：本部棟3階中会議室

出席者：学外委員6名、学内委員8名及び学長

開始にあたり学長から挨拶があり、委員長から配布資料に基づき説明を行った。

各議題における委員からの意見については以下のとおりである。

1. 室蘭工業大学博士後期課程教育課程カリキュラム及び平成27年度の実施状況について

委員長：大学院博士後期課程の在籍状況であるが、以前は一般学生、社会人学生、留学生の割合は同じであったが、今は、1：1：2となっている。その一方で、昨年度におけるイノベーションチャレンジ実施状況を見ると、必ずしも同比率で実施されているとはいえない。つまり、留学生を受けてもらえる企業が少ないため、この点についてどのように対処すべきか頭を悩ませているところである。当初のカリキュラムの設計の段階では、このような状況もありうるだろうから、派遣先は一般企業だけではなく、国立大学、国立研究所でもよいということにしたのだが、これらを含めても現在の履修状況が芳しくない。

学外委員：留学生が修了した後の進路はどのようになっているのか。

委員長：平成27年度の留学生の進路状況について、社会人DCについては自分のところに戻っているのだが、その他の4名について、うち3名は本学の博士研究員となり、1名は進路未定となっている。学部生、MC生については日本に残って就職する例があるのだが、昨年度のDC生についてはこのような状況となっている。

学外委員：DC英語プレゼンテーションについて、英語のレベルにおいては質疑応答ができるくらいまで上げようとするものなのか。

委員長：内容をすべて把握している訳ではないが、学生のアンケートによると、ためにはなっていると思われる。レベルについては一般的な内容であって、実際のプレゼン等のやりとりは指導教員との練習で行っているところが多い。

学外委員：イノベーション特論について、講演の内容は決まったジャンルなのか。

委員長：それぞれのコースで実施しているため様々なものとなっている。学生のアンケートによると、自身の分野に完全に一致しているわけではないとのことである。様々なものを織り交ぜてそのうち2つを選択させている。

学外委員：英語プレゼンテーションについて、国際会議に出席するための交通費についてはどのようにしているのか。

委員長：イノベーション特論については、1人最大15万円を大学から支給している。英語プレゼンテーションについては、1人最大10万円を大学から支給している。

学外委員：DC英語プレゼンテーションについて、いきなりDCに入って、高度な英語教育を

行うのは少し無理があるのではないのか。学部、MCでDC英語プレゼンテーションに繋がる教育が用意されているのか。

委員長：学部についてはない。MCについては英語プレゼンテーションという授業科目があるが、一人一人に密接し対応するものではない。

学 長：TOEICの成績向上を図るため、学部において30名程度を1クラスとして、ネイティブの教員による英語教育を行っており、入学時と3年次にTOEICを受けさせ成績の状況を確認している。

学外委員：イノベーションチャレンジについて、大学として受け入れ先企業を確保する体制が必要ではないのか。これは学生のアンケートからもその必要性が記載されていると思う。ただ、学生の姿勢についても問題であり、ただ漠然とサポートしてほしいというようにも見える。この意識を直していかなければいけないのではないのか。

委員長：確かにこのような一面はあるのかもしれない。今後の課題である。

委員長：留学生の問題についてあらためてお聞きしたいが、本学では留学生と日本人学生を同じカリキュラムとしていることについて皆さんの意見をお聞きしたい。

学外委員：悩ましいのは、DC学生全体の占める留学生の割合が多いということである。留学生はおそらく学位を取得することを一番の目的として入学しているものと思われ、そうすると、受け入れ側の趣旨と留学生の目的にミスマッチが生じていることになる。運営サイド（学内）としてどのように考えているのか。

委員長：この問題は表出したばかりであるので、学内としてどの方向に向かうべきかの議論はまだされていない。今後の検討事項となる。

学 長：留学生といえども日本の研究機関に残る者がいるため、現時点では日本人学生と同様としているが、今後については注視していきたい。

2. 博士後期課程学生によるイノベーションチャレンジの報告について

学外委員：イノベーションチャレンジを実施する前と後で自身の中で変化した部分はあるのか。

本学学生：働くことのイメージがより鮮明になった。

本学学生：大学での研究では時間的制約はないが、企業では所定勤務時間内という制限が課せられるので、密度を上げるよう意識が変わった。

本学学生：海外に行ったことでより視野が広がった。特に私の場合は日本から出て英国に行き、様々な国の学生と取り組みを行うことがとても良い経験になった。

学 長：今日発表した3名については、イノベーションチャレンジを実施した中でも上手く実施できた部類となる。果たして今後全員の学生に同様のことができるかどうかは課題となっている。

(休憩 10分)

3. 博士後期課程教育課程学生と企業等の出会いの場の構築について

学外委員：この取り組みは工学系を対象としているという認識でよろしいか。また、開催型は資料に記載のある北海道大学型を考えているのか。

学内委員：工学部というよりは理系全般というカテゴリーである。ぜひ北海道大学型で実施できればと考えている。

委員長：昨年度、お茶の水大学が参加したが、参加者は理学部であった。

学外委員：実際、弊社でもこのような機会への参加依頼を受けたことがあるのだが、実際この場に出向くのは事務サイドの人事担当者であり、参加した学生から研究内容について説明され戸惑ったという話を聞いている。主催者側から開催内容を事前に知らせていただき、企業からどのような者に参加いただきたいのかを明示した方が良いと思う。

学内委員：今後案内する際はこのようにしたいと思う。

4. 海外インターンシップ（イアエステインターンシップ）について

委員からの意見は特になし。

5. 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）及び地方創生推進教育プログラムについて

学外委員：このアドバイザリーボードは大学院博士後期課程に係る案件について議論する場である。本件については学部の取組であるがこの関係性についてはいかがか。

委員長：博士後期課程の学生について、アカデミックな部分だけではなく、イノベーティブな要素を求められているが、実際は博士前期課程の学生や学部の学生にもこの要素が求められつつある。本取組は地方と密接に関わりながら進めていくものであり、企業との結びつきを深めるという点において、(大学院博士後期課程における取組と)非常に類似したものとなっている。

学外委員：こういった取り組みは歓迎したいが、地方との結びつきを強めると、先ほど説明があった、英語プレゼンテーションの件やドクコンの件と若干矛盾が生じてくるのではないかと思う。この点について、大学としてどのように調整してのかが重要となる。

委員長：この問題については学内でも議論しているところである。ただこれまで本学は地方に貢献するというミッションを掲げているため、学部を対象に実施しているCOC+事業についてはその延長線上という位置づけとしている。

6. アドバイザリーボードの学部・大学院博士前期課程への将来的な拡張について

学外委員：大学院博士後期課程であれば（アドバイザリーボードとして議論する）課題が明確である。例えば、「大学院博士後期課程の学生は研究ばかりやっていて、採用する企

業からするとこのようにすべきだ」という民間からの意見を求める、など論点がはっきりしている。大学院博士前期課程及び学部にも対象を広げるとするのは、大学側にどのような狙いがあるのか。

委員 長：大学院博士前期課程及び学部についても、民間企業の見地からどのような観点が必要であるかをお聞きしたいと考えている。

学外委員：特に学部はまさに「教育」そのものであり、我々は教育の専門家ではない。アドバイスできるところは少ないと考えている。そもそも教育の専門家が揃っている大学で考えるべきものなのではないのか。

委員 長：確かにそのとおりであるが、方向性として、もう少し企業の立場に立った考えを持つことも必要であると認識しており、カリキュラムだけではなくどのような人材を輩出すべきかなどの意見をいただければと思っている。

学外委員：私の学生時代を振り返れば、興味のある授業については講義室の前の方に座って講義を聞いたりもしたがこのような科目の割合は少なかった。私が興味をそそられたのは外に出向いて行う講義であった。弊社においては、新入社員に対して実際に現場に足を運ばせ体験させるといった試みをしている。

こういった授業はないかと本学の学部のカリキュラムを見ると副専門科目の実習系の科目くらいであり、このような科目を増やすといったことも一つの方法ではないのかと思う。

委員 長：本件については長いスパンで学内でも議論を進め、あらためて皆さんに相談したいと考えている。

以 上